

経済トピックス 2022年9月

茨城県内

- 5日 茨城県「茨城県職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づく取組の実施状況（教育委員会、警察を除く全部局対象）によれば、2021年度における男性職員の育児休業取得率は59.4%と前年に比べ+15.0ポイントの上昇、管理職に占める女性割合（課長級以上、22年4月発令）は11.6%と同+1.2ポイントの上昇
- 13日 茨城県によれば、2021年度県内フィルムコミッション（FC）のロケ支援作品数は544作品（前年比+58%）、経済波及効果推計額は約3億円（同+131%）。県にFC推進室を設置しロケ誘致・支援活動を本格的に開始した2002年10月からの累計支援作品数は7,911作品
- 15日 茨城県によれば、県内の高齢者人口（65歳以上、2022年9月19日現在推計）は85.3万人、総人口に占める割合は30.6%といずれも過去最高を更新
- 16日 政府は、2023年5月に広島市で開催の主要7か国首脳会議（G7サミット）に伴う14の関係閣僚会合のうち、「内務・安全担当大臣会合」を水戸市で開催することを公表
- 16日 茨城県は、市町村の産業用地開発の迅速化を支援する「未来産業基盤強化プロジェクト」の第2次対象地区に、古河市「東山田・谷貝地区」と下妻市「古沢・袋畑地区」を選定、部局横断的な体制で支援を行うことで造成事業着手までの期間短縮をめざす
- 16日 茨城県によれば、2021年度の茨城県農林水産物及び工業製品の輸出実績（県事業等を通じて関与・支援した事業者への聞き取り調査、水産物のみ暦年で集計）は、185.0億円と前年に比べ+80.2%の増加
- 20日 国土交通省「都道府県地価調査」（2022年7月1日現在）によれば、茨城県住宅地の平均変動率は前年に比べ±0.0%と30年連続の下落から横ばい、商業地は同+0.3%と31年振りの上昇、工業地は同+0.8%と7年連続上昇（全国は住宅地：+0.1%、商業地：+0.5%、工業地：+1.7%）
- 30日 茨城県によれば、県内44市町村の2021年度普通会計決算額は、歳入が1兆4,234億円と前年に比べ▲12.9%の減少、歳出は1兆3,371億円と同▲14.7%の減少、20年度に実施された特別定額給付金事業終了に伴い、歳入・歳出ともに前年度から減少

国内・国外

- 1日 財務省「法人企業統計調査」によれば、2022年4～6月期の全産業（除く金融、保険業）売上高は前年同期に比べ+7.2%の増加、経常利益は同+17.6%の増加（過去最高水準）、設備投資は同+4.6%の増加
- 5日 財務省によれば、2023年度一般会計予算概算要求総額は110兆484億円と22年度概算要求に比べ▲1.4%の減少、9年連続で100兆円超
- 8日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、政策金利を1.25%、中央銀行預金金利を0.75%に各々75ベースポイント引き上げを決定
- 9日 厚生労働省によれば、2022年の民間主要企業の夏季一時金妥結額は、加重平均で83万2,340円、前年に比べ+7.59%と4年振りに増加
- 16日 厚生労働省によれば、2021年度の概算医療費は44.2兆円と前年度に比べ+4.6%の増加
- 16日 厚生労働省によれば、2021年の出生数は81万1,622人と前年に比べ▲2万9,213人の減少、自然増減数は▲62万8,234人と同▲9万6,314人の減少
- 18日 総務省によれば、わが国の高齢者人口（65歳以上、2022年9月15日現在推計）は3,627万人と前年同期に比べ+6万人の増加、総人口に占める割合は29.1%と同+0.3ポイントの上昇
- 20日 日本銀行「資金循環統計」（速報）によれば、家計保有の金融資産残高（2022年6月末）は2,007兆円と前年同期に比べ+1.3%の増加、うち現金・預金が同+2.8%の増加、株式等が同▲3.3%の減少
- 20～21日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を3.00～3.25%へ75ベースポイント引き上げを決定
- 22日 日本銀行は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続、新型コロナ対応金融支援特別オペの延長（中小企業向けの制度融資分は2022年12月末まで、プロパー融資分は23年3月末まで延長）等を決定
- 28日 国税庁によれば、2021年の給与所得者の平均給与は443万円と前年に比べ+2.4%の増加、うち正規社員は508万円（同+2.6%）、非正規社員は198万円（同+12.1%）
- 30日 内閣府は、9月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに持ち直している」と判断を据え置き